



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業
コード番号 6853 URL <http://www.kvowa-ei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有

(氏名) 星 淑夫
(氏名) 田中義一
配当支払開始予定日

TEL 042-489-7215
平成24年3月30日

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	13,047	△1.2	926	8.8	890	12.0	388	48.3
22年12月期	13,200	15.6	851	210.8	795	235.6	261	75.6

(注) 包括利益 23年12月期 373百万円 (4.4%) 22年12月期 357百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	15.54	—	4.5	5.1	7.1
22年12月期	10.18	—	3.0	4.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,489	8,528	48.8	344.22
22年12月期	17,629	8,600	48.8	334.40

(参考) 自己資本 23年12月期 8,528百万円 22年12月期 8,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,253	△246	△600	3,255
22年12月期	1,381	△220	△808	2,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	8.00	8.00	205	78.6	2.4
23年12月期	—	—	—	8.00	8.00	205	51.5	2.4
24年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		36.3	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.0	550	△8.1	500	△16.1	280	△20.5	11.20
通期	14,000	7.3	1,100	18.8	1,050	17.9	550	41.6	22.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
 当連結会計年度より共和電業(上海)貿易有限公司を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当しません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

詳細は、【添付資料】P.19 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年12月期	25,758,800 株	22年12月期	25,758,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	982,626 株	22年12月期	39,157 株
② 期末自己株式数	23年12月期	24,992,755 株	22年12月期	25,722,082 株
③ 期中平均株式数	23年12月期		22年12月期	

当連結会計年度より株式給付信託を導入しております。当該信託にかかる株式給付信託口が所有する株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成23年12月期「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」には、当該株式給付信託が所有する当社株式の数(それぞれ941,000株、725,538株)を含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,917	△1.6	441	△15.0	554	△33.1	248	△38.0
22年12月期	13,128	15.7	519	282.1	828	457.8	400	139.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	9.93	—
22年12月期	15.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	15,732	7,307	46.4	294.95
22年12月期	16,107	7,517	46.7	292.29

(参考) 自己資本 23年12月期 7,307百万円 22年12月期 7,517百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	7.0	350	△7.1	400	△18.1	230	△25.2	9.20
通期	14,000	8.4	700	58.6	750	35.3	450	81.4	18.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 3
(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(リース取引関係)	P. 24
(金融商品関係)	P. 25
(有価証券関係)	P. 28
(デリバティブ取引関係)	P. 29
(退職給付関係)	P. 30
(ストック・オプション等関係)	P. 30
(税効果会計関係)	P. 31
(企業結合等関係)	P. 32
(資産除去債務関係)	P. 33
(賃貸等不動産関係)	P. 33
(セグメント情報等)	P. 34
(関連当事者情報)	P. 36
(1株当たり情報)	P. 36
(重要な後発事象)	P. 36

5. 個別財務諸表	P. 37
(1) 貸借対照表	P. 37
(2) 損益計算書	P. 40
(3) 株主資本等変動計算書	P. 41
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 44
(5) 重要な会計方針	P. 44
(6) 重要な会計方針の変更	P. 47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 48
(貸借対照表関係)	P. 48
(損益計算書関係)	P. 49
(株主資本等変動計算書関係)	P. 50
(リース取引関係)	P. 51
(有価証券関係)	P. 52
(税効果会計関係)	P. 53
(企業結合等関係)	P. 54
(資産除去債務関係)	P. 55
(1株当たり情報)	P. 55
(重要な後発事象)	P. 55
6. 受注及び販売の状況	P. 56
7. 役員の異動	P. 57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響等により生産活動の大きな低下がありました。復旧対応が進み、経済活動は停滞から徐々に回復が進んでまいりました。しかし、欧州の財政不安や円高・株安・タイの洪水などの影響もあり景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

計測機器業界におきましては、東日本大震災の影響による企業の生産活動は回復が進んだものの、設備投資が低調に推移したため、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当連結会計年度は、第3次中期経営計画の取り組みとして、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新を推進しております。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる各種施策に取り組んでまいりました。海外市場では、中国の現地法人が本格的に営業活動を展開し、顧客の拡大に取り組むなど堅調に推移いたしました。国内市場におきましても、新規需要の開拓や提案営業による顧客掘り起こしを積極的に展開いたしました。震災の影響や円高などにより経済環境は厳しく、当連結会計年度における受注高は12,633百万円と前連結会計年度に比べ1.1%の微増となりました。売上高につきましては、13,047百万円と前連結会計年度に比べ1.2%の減収となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、採算性の良い汎用製品の拡販とコスト削減効果により原価率が改善し、営業利益は926百万円と前連結会計年度に比べ8.8%、経常利益は890百万円と前連結会計年度に比べ12.0%とそれぞれ増益となりました。また、当期純利益は特別損失として、退職給付費用等を計上いたしました。388百万円と前連結会計年度に比べ48.3%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器

計測機器部門におけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した荷重・圧力・加速度等のセンサが、自動車や電機関連部門をはじめとする民間需要が回復し、売上高は4,686百万円と前連結会計年度に比べ11.7%の増収となりました。

測定器関連機器につきましては、製造業の設備投資の需要回復は一部にとどまり、売上高は1,894百万円と前連結会計年度に比べ1.5%の増収となりました。

また、特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)につきましては、荷重・圧力・加速度等のセンサが堅調に推移したものの、高速道路向けETC対応型車両重量計測システム等の大型案件が減少し、売上高は1,939百万円と前連結会計年度に比べ30.0%の減収となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全分野における衝突試験装置等の需要が回復したことと、ダムの安全性を観測する堤体観測装置等が堅調に推移し、売上高は1,620百万円と、前連結会計年度に比べ24.5%の増収となりました。

保守・修理部門につきましては、震災の影響等により保守・点検業務の一部に延期等があったものの、機器修理が堅調に推移し、売上高は847百万円と、前連結会計年度に比べ0.9%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は11,537百万円となり、前連結会計年度に比べ0.5%の増収となり、セグメント利益(売上総利益)は4,227百万円となりました。

②コンサルティング

コンサルティング部門につきましては、ダムの安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野は堅調に推移したものの、公共工事や民間の工事関連分野が低調であったため、売上高は1,509百万円と、前連結会計年度に比べ12.4%の減収となり、セグメント利益(売上総利益)は487百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、欧州の財政不安・円高・アジア市場の減速など引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。

当企業集団は、高品質な製品やサービスの提供で市場ニーズを確実にとらえ、幅広い業界への販売を維持拡大するとともに、海外販売の強化により輸出の拡大を図ってまいります。また、第3次中期経営計画の目標である、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」を目指し、積極的な構造改革を実施してまいります。

翌連結会計年度の業績は、売上高は14,000百万円、経常利益は1,050百万円、当期純利益は550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は17,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円の減少となりました。

流動資産は11,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が372百万円、繰延税金資産が112百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が75百万円、たな卸資産が384百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は6,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が152百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は8,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となりました。

流動負債は4,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。その主な要因は設備関係支払手形が33百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、4,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の減少となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が107百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は8,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が、配当に伴う減少205百万円と当期純利益の増加388百万円による差引きで182百万円増加しましたが、株式給付信託による当社株式の取得により自己株式が242百万円が増加し、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、3,255百万円と前連結会計年度末に比べ403百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益700百万円に減価償却費403百万円、たな卸資産の減少384百万円等の資金流入となりました。一方、役員退職慰労引当金の減少107百万円、法人税等の支払209百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,253百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ127百万円(△9.2%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得158百万円及び投資有価証券の取得等46百万円等により、全体では246百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ25百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式給付信託設定や長期資金の借り替えに伴う長期借入金増加550百万円に対し、長期借入金の返済697百万円、配当金204百万円、株式給付信託等による自己株式の取得300百万円などの支出がありました。その結果、全体では600百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ207百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	43.0	47.1	48.8	48.8
時価ベースの自己資本比率	40.0	38.8	40.4	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	5.0	2.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	9.7	18.0	18.8

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備え内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様へ長期的に安定した適正な利益還元を行うことを基本方針としております。この基本方針に則り、当期末配当は1株につき8円を予定しております。

内部留保は、製品ラインアップの充実、コスト競争力の強化をはかるための研究開発・生産設備への積極投資に有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場リスク

官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しております。しかしながら、昨今の自動車関連市場の急激な縮小に伴い、自動車関連業界の研究開発投資動向が低迷傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術開発リスク

ひずみゲージをコアスキルとして各種のセンサ関連機器、測定器関連機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造リスク

各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため労働集約的な生産形態を採っており、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質リスク

品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

⑥売掛債権管理におけるリスク

取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社および子会社7社、関連会社3社で構成されており、電機計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティング及び保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけ、及びセグメントの関連は次のとおりであります。なお、下記区分は、報告セグメントと同一であります。

(1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

販売子会社である共和電業(上海)貿易有限公司が、中国市場へ当社製品を販売しております。

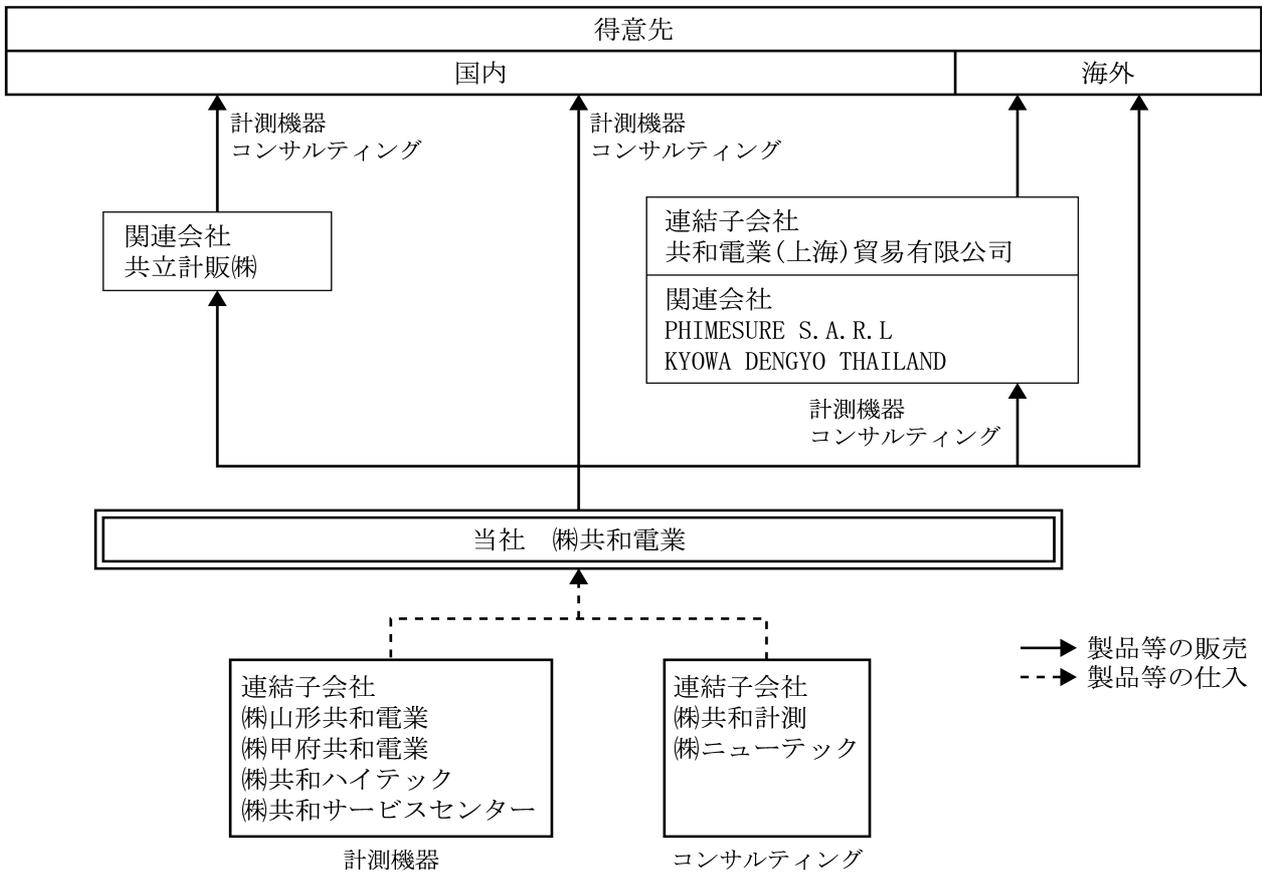
関連会社である共立計販(株)は、当社から製品を仕入れ、国内にて販売しており、PHIMESURE S. A. R. L(フランス)はフランスにおいて、KYOWA DENGYO THAILAND(タイ)はタイにて販売しております。上記関連会社は販売の補助的位置づけであり、大部分の販売は当社が行っております。

保守・修理子会社の(株)共和サービスセンターが当社製品の修理及び保守業務を行い、販売は当社が行っております。

(2) コンサルティング

製品の設置、測定及び解析等の役務の提供を行っており、(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 関連会社であったエムテックス(株)は、当連結会計年度において全保有株式を売却しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」を企業理念と定め、より高品質・高機能な計測機器の開発に努めております。

企業ビジョン「ONLY ONEの技術力を確立し、世界をリードする応力計測の総合メーカー」を目指して、平成22年度に新たに策定した第3次中期経営計画「G-K I C (Global-Kyowa Innovation Challenge)」をスタートさせました。

第3次中期経営計画(G-K I C)では、

「成長戦略」：市場のグローバル化の中で、スピーディに顧客の情報とニーズを把握し、高度な技術開発力、高品質な生産力をもって、継続的な成長基盤を確立する。

「収益戦略」：当社グループ全体を通じての全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制」を確立し、連結ベースの利益体質を構築する。

「企業価値向上への取組み」：企業理念・企業ビジョンの実現のためコンプライアンス・マインドの向上および内部統制の強化を通じて企業価値の向上に取組む。

以上の3項目を基本戦略として、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益確保による財務体質の強化を優先課題として、目標とする経営指標を総資産利益率(ROA)と自己資本比率と定め、第3次中期経営計画(G-K I C)の最終年度に、総資産利益率8%以上、自己資本比率52%以上を目指しております。採算性のよい汎用製品の拡販を最重要課題として売上高の増収を図るとともに、コスト構造の再構築による費用の削減、ならびに工程改善等による生産性の向上を実践することで、利益向上を図り、より一層の資本効率の改善に取り組めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業分野を「計測機器」、「コンサルティング」、「海外」に大別し、第3次中期経営計画(G-K I C)に沿って、それぞれの事業戦略を積極的に展開します。各事業分野の基本戦略は以下の通りです。

計測機器分野は、市場のグローバル化の中、社会ニーズの変化を捉えた上で、新規需要の開拓・創出に取り組めます。自動車関連分野は、電気自動車や燃料電池などを始めとする新規需要の開拓に取り組めます。また、鉄道分野やエネルギー分野も、「安全・安心・環境」をキーワードに、需要動向を見極め、新規需要の掘り起こしに取り組めます。

コンサルティング分野は、社会インフラ分野の構造物のモニタリングに重点を置いて事業展開をはかります。

海外分野は、市場のグローバル化の中で、中国現地法人による中国市場の深耕、アジア市場における販売拡大及び米国市場における更なる販売力強化等に取り組めます。

さらに、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」のため、開発・生産・営業・管理などあらゆる業務部門に根付いているムダを排除し、その仕組み化を図ることで、「低コスト体制」を確立し、利益体質の強化を図ってまいります。

そして、内部統制システムの整備・運用・評価・改善のサイクルを通じて業務プロセスの継続的な改善を図り、内部統制の有効性向上に向けて取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

計測機器業界は、国内市場の成熟化により縮小均衡傾向が続くものと考えられます。このような厳しい事業環境下において、営業・生産・開発の革新活動を通じて、持続的な収益確保のため以下の取り組みを推進します。

営業革新活動は、スピーディな顧客ニーズの把握、重点市場の一層の深耕、汎用製品の拡販、新市場の開拓、休眠顧客の掘り起こしなどを課題と設定し、新規引き合いの獲得を最重要テーマとした活動を継続します。

生産革新活動は、リードタイムの短縮、原価低減、在庫削減、生産工程の内製化などを課題と設定し、その実現に向けて取り組めます。

開発革新活動は、既存製品のリニューアル化、新製品開発期間の短縮などを課題と設定し、顧客への訴求度のある製品開発を行うことにより、新製品の売上寄与率の向上に取り組めます。

これらの革新活動を通じて、全従業員のモチベーションアップで団結力を高め、さらなる人材育成の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,733	3,610,026
受取手形及び売掛金	※4 4,617,128	※4 4,541,785
商品及び製品	1,060,447	850,539
仕掛品	890,434	776,279
未成工事支出金	※5 126,608	49,503
原材料及び貯蔵品	1,209,908	1,226,220
繰延税金資産	141,285	254,159
その他	43,669	43,112
貸倒引当金	△1,844	△3,619
流動資産合計	11,325,370	11,348,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 2,856,563	※2 2,664,227
機械装置及び運搬具(純額)	317,069	270,698
工具、器具及び備品(純額)	88,634	72,097
土地	※2 876,914	※2 876,914
建設仮勘定	25,180	109,686
その他	2,416	20,942
有形固定資産合計	※1 4,166,778	※1 4,014,567
無形固定資産		
その他	116,192	109,726
無形固定資産合計	116,192	109,726
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 904,355	※3 910,551
従業員に対する長期貸付金	26,247	26,345
繰延税金資産	862,446	805,207
その他	※3 228,756	281,410
貸倒引当金	△865	△5,904
投資その他の資産合計	2,020,940	2,017,609
固定資産合計	6,303,911	6,141,903
資産合計	17,629,281	17,489,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,950	1,379,052
短期借入金	980,000	980,000
未払法人税等	118,058	276,986
賞与引当金	138,920	156,056
役員賞与引当金	36,850	3,100
工事損失引当金	※5 10,245	—
設備関係支払手形	5,429	39,325
その他	※2 1,771,908	※2 1,561,107
流動負債合計	4,365,362	4,395,628
固定負債		
長期借入金	※2 1,972,309	※2 1,974,310
退職給付引当金	2,298,876	2,427,324
役員退職慰労引当金	231,459	123,885
資産除去債務	—	11,459
その他	160,603	28,949
固定負債合計	4,663,248	4,565,929
負債合計	9,028,611	8,961,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,347,263
利益剰余金	5,890,540	6,073,144
自己株式	△11,606	△254,429
株主資本合計	8,532,983	8,475,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,687	53,097
為替換算調整勘定	—	△161
その他の包括利益累計額合計	67,687	52,935
純資産合計	8,600,670	8,528,354
負債純資産合計	17,629,281	17,489,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,200,964	13,047,678
売上原価	※2, ※3, ※4 8,614,679	※2, ※3 8,332,527
売上総利益	4,586,284	4,715,150
販売費及び一般管理費	※1 3,734,875	※1 3,789,035
営業利益	851,409	926,115
営業外収益		
受取利息	2,471	2,500
受取配当金	21,117	25,546
保険配当金	11,278	13,364
保険事務手数料	4,637	4,531
不動産賃貸料	695	558
助成金収入	—	8,338
その他	6,807	8,591
営業外収益合計	47,008	63,431
営業外費用		
支払利息	75,819	66,445
固定資産廃棄損	4,260	3,946
コミットメントフィー	10,500	10,491
その他	12,636	17,880
営業外費用合計	103,216	98,764
経常利益	795,201	890,782
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,744	—
特別利益合計	5,744	—
特別損失		
投資有価証券評価損	190,753	4,473
減損損失	9,402	—
固定資産売却損	※5 5,722	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,836
退職給付費用	—	176,707
特別損失合計	205,877	190,017
税金等調整前当期純利益	595,068	700,764
法人税、住民税及び事業税	198,386	328,617
過年度法人税等	—	22,059
法人税等調整額	134,856	△38,273
法人税等合計	333,242	312,403
少数株主損益調整前当期純利益	—	388,361
少数株主利益	—	—
当期純利益	261,825	388,361

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	388,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,590
為替換算調整勘定	—	△161
その他の包括利益合計	—	△14,751
包括利益	—	373,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	373,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,654
当期変動額合計	—	2,654
当期末残高	1,344,609	1,347,263
利益剰余金		
前期末残高	5,834,502	5,890,540
当期変動額		
剰余金の配当	△205,788	△205,757
当期純利益	261,825	388,361
当期変動額合計	56,037	182,604
当期末残高	5,890,540	6,073,144
自己株式		
前期末残高	△10,579	△11,606
当期変動額		
自己株式の取得	△1,026	△300,468
自己株式の処分	—	57,645
当期変動額合計	△1,026	△242,823
当期末残高	△11,606	△254,429
株主資本合計		
前期末残高	8,477,972	8,532,983
当期変動額		
剰余金の配当	△205,788	△205,757
当期純利益	261,825	388,361
自己株式の取得	△1,026	△300,468
自己株式の処分	—	60,300
当期変動額合計	55,010	△57,564
当期末残高	8,532,983	8,475,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,207	67,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,894	△14,590
当期変動額合計	95,894	△14,590
当期末残高	67,687	53,097
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△161
当期変動額合計	—	△161
当期末残高	—	△161
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△28,207	67,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,894	△14,751
当期変動額合計	95,894	△14,751
当期末残高	67,687	52,935
純資産合計		
前期末残高	8,449,765	8,600,670
当期変動額		
剰余金の配当	△205,788	△205,757
当期純利益	261,825	388,361
自己株式の取得	△1,026	△300,468
自己株式の処分	—	60,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,894	△14,751
当期変動額合計	150,905	△72,316
当期末残高	8,600,670	8,528,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	595,068	700,764
減価償却費	467,492	403,164
減損損失	9,402	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,659	6,813
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64,924	128,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,634	17,136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,100	△33,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,712	△107,574
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,397	△10,245
受取利息及び受取配当金	△23,589	△28,046
支払利息	75,819	66,445
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,722	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	190,753	4,473
売上債権の増減額 (△は増加)	△391,532	81,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	553,962	384,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,592	74,935
その他	△694	△208,255
小計	1,528,257	1,480,866
利息及び配当金の受取額	24,953	28,279
利息の支払額	△76,796	△66,596
法人税等の支払額	△141,154	△209,913
法人税等の還付額	45,887	21,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,147	1,253,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△103,717	△46,127
投資有価証券の売却による収入	—	3,856
有形固定資産の取得による支出	△67,577	△158,193
有形固定資産の売却による収入	500	4,100
無形固定資産の取得による支出	△25,143	△32,177
その他	△24,792	2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,729	△246,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△375,604	△697,983
社債の償還による支出	△125,000	—
自己株式の取得による支出	—	△300,468
自己株式の処分による収入	—	60,300
配当金の支払額	△204,642	△204,446
その他	△2,871	△7,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,118	△600,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,866	△3,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,432	403,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,301	2,802,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48,319
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,802,733	※1 3,255,026

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p> <p>非連結子会社</p> <p>1社 共和電業(上海)貿易有限公司 なお、非連結子会社である共和電業(上海)貿易有限公司の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社</p> <p>7社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック 共和電業(上海)貿易有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった共和電業(上海)貿易有限公司は、重要性がましたことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>なお、非連結子会社である共和電業(上海)貿易有限公司及び関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>なお、関連会社である共立計販株式会社他2社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>	<p>連結子会社7社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が148,941千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,584千円増加しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内の連結子会社につきまして、平成23年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、親会社と同一の確定給付型企业年金制度に移行しております。</p> <p>これに伴い、従来、退職給付債務の算定にあたり国内の連結子会社は簡便法を採用していましたが、親会社と同一の算定方法である原則法に変更しております。</p> <p>これにより、退職給付費用(特別損失)を176,707千円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>①完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 該当事項はありません。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	同左
(8) 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ365千円減少し、税金等調整前当期純利益が9,201千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、11,235千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(株式給付信託に関する会計処理について) 当社は、平成23年1月25日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。 本信託は、「共和電業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。 当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と本信託は一体であるという会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に含めて計上しております。 なお、当連結会計年度末日(平成23年12月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。 自己株式数 982,626株 うち本信託による所有株式数 941,000株</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																												
※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,856,125千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,163,829千円 であります。																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">※2 担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">205,261千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191,968千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">397,229千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">236,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">236,800千円</td> </tr> </table>	※2 担保に供している資産		建物及び構築物	205,261千円	土地	191,968千円	合計	397,229千円	上記に対応する債務		長期借入金 (1年以内返済分を含む)	236,800千円	合計	236,800千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">※2 担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188,503千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191,968千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">380,471千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">179,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">179,200千円</td> </tr> </table>	※2 担保に供している資産		建物及び構築物	188,503千円	土地	191,968千円	合計	380,471千円	上記に対応する債務		長期借入金 (1年以内返済分を含む)	179,200千円	合計	179,200千円
※2 担保に供している資産																													
建物及び構築物	205,261千円																												
土地	191,968千円																												
合計	397,229千円																												
上記に対応する債務																													
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	236,800千円																												
合計	236,800千円																												
※2 担保に供している資産																													
建物及び構築物	188,503千円																												
土地	191,968千円																												
合計	380,471千円																												
上記に対応する債務																													
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	179,200千円																												
合計	179,200千円																												
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券	6,600	関係会社出資金	50,000	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券	4,600																		
科目	金額(千円)																												
投資有価証券	6,600																												
関係会社出資金	50,000																												
科目	金額(千円)																												
投資有価証券	4,600																												
<p>※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,189千円</td> </tr> </table>	受取手形	105,189千円	<p>※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,850千円</td> </tr> </table>	受取手形	105,850千円																								
受取手形	105,189千円																												
受取手形	105,850千円																												
<p>※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10,245千円であります。</p>																													
<p>6 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当連結会計年度末借入残高	—	当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000	<p>6 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当連結会計年度末借入残高	—	当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000																
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																												
当連結会計年度末借入残高	—																												
当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000																												
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																												
当連結会計年度末借入残高	—																												
当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
給与手当	1,150,337	給与手当	1,196,180
賞与引当金繰入額	56,508	賞与引当金繰入額	58,191
役員賞与引当金繰入額	37,050	役員賞与引当金繰入額	3,100
退職給付費用	84,849	退職給付費用	88,002
役員退職慰労引当金繰入額	44,844	役員退職慰労引当金繰入額	26,821
		貸倒引当金繰入額	8,060
※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 671,169千円		※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 758,282千円	
※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 76,730千円		※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 206,835千円	
※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,397千円			
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,724千円 土地 3,998千円 合計 5,722千円			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	357,720千円
少数株主に係る包括利益	—
計	357,720千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	95,894千円
計	95,894千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	35,299	3,858	—	39,157

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,858株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,788	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	利益剰余金	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800	—	—	25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	39,157	1,167,469	224,000	982,626

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,165,000株は従業員持株会信託口の当社株式の購入による増加であり、2,469株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少224,000株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

3. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する株式941,000株を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,737	利益剰余金	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7,528千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 3,237,733千円	現金及び預金 3,610,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 435,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 355,000
現金及び現金同等物 2,802,733	現金及び現金同等物 3,255,026

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>196,522</td> <td>107,059</td> <td>89,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>176,150</td> <td>118,594</td> <td>57,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	176,150	118,594	57,555
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品 他	176,150	118,594	57,555														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 32,362千円	1年内 29,802千円																
1年超 59,791千円	1年超 29,989千円																
合計 92,154千円	合計 59,791千円																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 48,303千円	支払リース料 33,982千円																
減価償却費相当額 45,519千円	減価償却費相当額 31,906千円																
支払利息相当額 2,424千円	支払利息相当額 1,619千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左																
(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料																
1年内 2,643千円	1年内 1,685千円																
1年超 4,485千円	1年超 2,800千円																
合計 7,128千円	合計 4,485千円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び設備等投資資金であり、返済期日は最長で7年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,237,733	3,237,733	—
(2)受取手形及び売掛金	4,617,128	4,617,128	—
(3)投資有価証券	894,055	894,055	—
資産計	8,748,916	8,748,916	—
(1)支払手形及び買掛金	1,303,950	1,303,950	—
(2)短期借入金	980,000	980,000	—
(3)長期借入金(※)	2,627,018	2,657,303	△30,285
負債計	4,910,968	4,941,253	△30,285
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金及びデリバティブ取引を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,700
関連会社株式	6,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	3,227,894	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	4,617,128	—	—	—
合計	7,845,022	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	654,709	1,950,709	21,600	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び設備等投資資金であり、返済期日は最長で7年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的到时価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,610,026	3,610,026	—
(2)受取手形及び売掛金	4,541,785	4,541,785	—
(3)投資有価証券	903,750	903,750	—
資産計	9,055,563	9,055,563	—
(1)支払手形及び買掛金	1,379,052	1,379,052	—
(2)短期借入金	980,000	980,000	—
(3)長期借入金(※)	2,479,034	2,502,128	△23,094
負債計	4,838,087	4,861,181	△23,094
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金及びデリバティブ取引を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,200
関連会社株式	4,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	3,610,026	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	4,541,785	—	—	—
合計	8,151,812	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	504,724	1,974,310	—	—

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			当連結会計年度(平成23年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	679,275	528,654	150,620	576,526	429,985	146,541
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	679,275	528,654	150,620	576,526	429,985	146,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	214,780	251,123	△36,343	327,224	391,440	△64,215
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	214,780	251,123	△36,343	327,224	391,440	△64,215
	合計	894,055	779,777	114,277	903,750	821,425	82,325

※ 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,856	350	—
合計	3,856	350	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、190,753千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、4,473千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,335,800	1,002,850	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,002,850	638,650	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社については確定拠出型退職給付制度を合わせて採用しております。なお、国内の連結子会社につきましては、平成23年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、親会社と同一の確定給付型企業年金制度に移行しております。

これに伴い、従来、退職給付債務の算定にあたり国内の連結子会社は簡便法を採用しておりましたが、親会社と同一の算定方法である原則法に変更しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,677,308	△3,911,080
(2) 年金資産(千円)	1,408,077	1,357,261
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△2,269,230	△2,553,819
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	211,922	310,539
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	△241,567	△184,044
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	△2,298,876	△2,427,324
(8) 退職給付引当金(千円)	△2,298,876	△2,427,324

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	249,394	209,239
(1) 勤務費用(千円)	205,314	155,195
(2) 利息費用(千円)	57,213	66,641
(3) 期待運用収益(千円)	△8,439	△11,190
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△57,523	△57,523
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,747	34,561
(6) 確定拠出型退職給付制度への掛金(千円)	21,081	21,555

(注) 上記退職給付費用以外に国内連結子会社6社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、この計算方法の変更に伴う差額176,707千円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 936,944千円	退職給付引当金 899,876千円
未払事業税 17,742	未払事業税 21,525
役員退職慰労引当金 94,317	役員退職慰労引当金 45,486
賞与引当金 56,736	賞与引当金 63,845
たな卸資産評価減 36,755	たな卸資産評価減 99,007
投資有価証券評価損 85,755	投資有価証券評価損 75,112
その他 117,403	その他 86,587
繰延税金資産合計 1,345,654	繰延税金資産合計 1,291,439
評価性引当額 △247,050	評価性引当額 △159,715
繰延税金負債との相殺 △94,871	繰延税金負債との相殺 △72,356
繰延税金資産の純額 1,003,731	繰延税金資産の純額 1,059,367
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 44,921	固定資産圧縮積立金 37,880
その他有価証券評価差額金 49,950	その他有価証券評価差額金 33,671
繰延税金負債合計 94,871	繰延税金負債合計 72,356
繰延税金資産との相殺 △94,871	繰延税金資産との相殺 △72,356
繰延税金負債の純額 —	繰延税金負債の純額 —
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 141,285千円	流動資産—繰延税金資産 254,159千円
固定資産—繰延税金資産 862,446	固定資産—繰延税金資産 805,207
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
住民税均等割 3.2	住民税均等割 2.5
評価性引当額 13.1	評価性引当額 △12.5
税額控除 △2.8	税額控除 △4.1
その他 △0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 15.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造変化に対応した税制の構築をはかるための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が81,091千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が90,527千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
当社建物における石綿障害予防規則の法令に基づくアスベスト除去に係る処理費用であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11,235千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	223千円
期末残高	<u>11,459千円</u>

- (注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行っております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,478,329	1,722,635	13,200,964	—	13,200,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,478,329	1,722,635	13,200,964	—	13,200,964
セグメント利益	4,039,794	546,490	4,586,284	—	4,586,284
セグメント資産	11,480,860	881,893	12,362,754	5,266,527	17,629,281
その他の項目					
減価償却費	404,375	1,503	405,878	61,613	467,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,842	—	94,842	14,793	109,635

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当

社の余資運用資金(現金及び預金)、及び投資有価証券であります。

3. 報告セグメントごとの負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ディング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,537,979	1,509,698	13,047,678	—	13,047,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,537,979	1,509,698	13,047,678	—	13,047,678
セグメント利益	4,227,370	487,780	4,715,150	—	4,715,150
セグメント資産	11,471,622	735,393	12,207,015	5,282,897	17,489,912
その他の項目					
減価償却費	333,376	1,361	334,737	68,427	403,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,438	204	204,642	45,127	249,769

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、及び投資有価証券であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	334.40	344.22
1株当たり当期純利益(円)	10.18	15.54
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式
給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	261,825	388,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,825	388,361
期中平均株式数(千株)	25,722	24,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,143	2,526,134
受取手形	※2, ※3 1,415,180	※2, ※3 1,297,551
売掛金	※2 3,185,555	※2 3,260,599
商品及び製品	1,090,938	889,497
仕掛品	389,554	315,320
未成工事支出金	※4 109,130	41,301
原材料及び貯蔵品	1,150,929	1,172,675
前払費用	23,245	31,983
繰延税金資産	116,520	189,317
未収入金	※2 204,004	※2 260,167
その他	6,762	2,258
貸倒引当金	△1,922	△3,855
流動資産合計	10,148,042	9,982,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,316,851	4,324,475
減価償却累計額	△1,755,773	△1,929,768
建物(純額)	2,561,078	2,394,707
構築物	156,601	156,601
減価償却累計額	△95,208	△108,199
構築物(純額)	61,393	48,401
機械及び装置	1,840,122	1,887,950
減価償却累計額	△1,536,948	△1,626,338
機械及び装置(純額)	303,174	261,612
工具、器具及び備品	851,438	849,203
減価償却累計額	△782,284	△790,366
工具、器具及び備品(純額)	69,154	58,837
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	27,385	116,129
その他	—	19,106
有形固定資産合計	3,706,298	3,582,906
無形固定資産		
電話加入権	8,491	3,446
ソフトウェア	84,564	71,680
その他	19,197	32,923
無形固定資産合計	112,252	108,050
投資その他の資産		
投資有価証券	874,989	886,854
関係会社株式	196,382	194,382
出資金	20	20
関係会社出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	26,100	26,345
差入保証金	146,375	143,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
破産更生債権等	855	5,883
繰延税金資産	851,742	679,098
その他	2,900	102,900
貸倒引当金	△865	△5,904
投資損失引当金	△7,601	△24,751
投資その他の資産合計	2,140,898	2,058,370
固定資産合計	5,959,450	5,749,327
資産合計	16,107,492	15,732,279
負債の部		
流動負債		
支払手形	965,545	988,078
買掛金	※2 642,306	※2 762,971
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	593,305	446,510
未払金	24,708	95,804
未払費用	※2 542,653	※2 535,457
未払法人税等	35,445	134,450
未払消費税等	129,400	90,917
前受金	208,138	135,091
預り金	178,114	192,008
賞与引当金	104,540	109,844
役員賞与引当金	30,000	—
工事損失引当金	※4 13,400	—
設備関係支払手形	5,429	39,325
その他	2,786	8,401
流動負債合計	4,425,774	4,488,862
固定負債		
長期借入金	1,792,495	1,852,710
退職給付引当金	2,006,023	1,947,787
役員退職慰労引当金	207,178	96,342
資産除去債務	—	11,459
長期未払金	148,604	—
その他	9,947	27,502
固定負債合計	4,164,249	3,935,802
負債合計	8,590,023	8,424,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金	1,344,609	1,344,609
その他資本剰余金	—	2,654
資本剰余金合計	1,344,609	1,347,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	65,477	66,641
別途積立金	3,792,000	3,942,000
繰越利益剰余金	617,380	508,534
利益剰余金合計	4,802,217	4,844,535
自己株式	△11,606	△254,429
株主資本合計	7,444,660	7,246,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,808	60,805
評価・換算差額等合計	72,808	60,805
純資産合計	7,517,469	7,307,615
負債純資産合計	16,107,492	15,732,279

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	※1 13,128,305	※1 12,917,817
売上原価	※1, ※3, ※4, ※5 9,245,046	※1, ※3, ※4 9,036,180
売上総利益	3,883,258	3,881,637
販売費及び一般管理費	※2 3,363,871	※2 3,440,159
営業利益	519,387	441,478
営業外収益		
受取利息	2,147	1,592
受取配当金	※1 311,521	※1 105,950
保険配当金	9,678	11,708
不動産賃貸料	※1 141,293	※1 123,156
その他	8,667	17,902
営業外収益合計	473,308	260,309
営業外費用		
支払利息	※1 73,233	64,362
社債利息	565	—
減価償却費	64,442	54,977
その他	26,380	28,293
営業外費用合計	164,622	147,634
経常利益	828,074	554,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,170	—
投資損失引当金戻入額	12,600	—
特別利益合計	18,770	—
特別損失		
投資有価証券評価損	190,753	4,473
減損損失	9,402	—
投資損失引当金繰入額	—	17,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,836
固定資産売却損	※6 5,722	—
特別損失合計	205,877	30,460
税引前当期純利益	640,967	523,693
法人税、住民税及び事業税	83,794	137,431
過年度法人税等	—	22,059
法人税等調整額	156,759	116,126
法人税等合計	240,554	275,618
当期純利益	400,412	248,075

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,344,609	1,344,609
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,654
当期変動額合計	—	2,654
当期末残高	—	2,654
資本剰余金合計		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,654
当期変動額合計	—	2,654
当期末残高	1,344,609	1,347,263
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	327,360	327,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	69,182	65,477
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	4,649
買換資産圧縮積立金の取崩	△3,705	△3,485
当期変動額合計	△3,705	1,163
当期末残高	65,477	66,641
別途積立金		
前期末残高	3,792,000	3,792,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	150,000
当期変動額合計	—	150,000
当期末残高	3,792,000	3,942,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	419,049	617,380
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	△4,649
買換資産圧縮積立金の取崩	3,705	3,485
別途積立金の積立	—	△150,000
剰余金の配当	△205,788	△205,757
当期純利益	400,412	248,075
当期変動額合計	198,330	△108,845
当期末残高	617,380	508,534
利益剰余金合計		
前期末残高	4,607,592	4,802,217
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△205,788	△205,757
当期純利益	400,412	248,075
当期変動額合計	194,624	42,318
当期末残高	4,802,217	4,844,535
自己株式		
前期末残高	△10,579	△11,606
当期変動額		
自己株式の取得	△1,026	△300,468
自己株式の処分	—	57,645
当期変動額合計	△1,026	△242,823
当期末残高	△11,606	△254,429
株主資本合計		
前期末残高	7,251,062	7,444,660
当期変動額		
剰余金の配当	△205,788	△205,757
当期純利益	400,412	248,075
自己株式の取得	△1,026	△300,468
自己株式の処分	—	60,300
当期変動額合計	193,597	△197,849
当期末残高	7,444,660	7,246,810

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,879	72,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,688	△12,003
当期変動額合計	93,688	△12,003
当期末残高	72,808	60,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,879	72,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,688	△12,003
当期変動額合計	93,688	△12,003
当期末残高	72,808	60,805
純資産合計		
前期末残高	7,230,182	7,517,469
当期変動額		
剰余金の配当	△205,788	△205,757
当期純利益	400,412	248,075
自己株式の取得	△1,026	△300,468
自己株式の処分	—	60,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,688	△12,003
当期変動額合計	287,286	△209,853
当期末残高	7,517,469	7,307,615

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品及び商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、リース取引開始日が平成20年 12月31日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例方法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が148,941千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,584千円増加しております。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ365千円減少し、税引前当期純利益が9,201千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、11,235千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度残高1,313千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
	<p>(株式給付信託に関する会計処理について)</p> <p>当社は、平成23年1月25日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。</p> <p>本信託は、「共和電業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と本信託は一体であるという会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末日(平成23年12月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>自己株式数</td> <td>982,626株</td> </tr> <tr> <td>うち本信託による所有株式数</td> <td>941,000株</td> </tr> </table>	自己株式数	982,626株	うち本信託による所有株式数	941,000株
自己株式数	982,626株				
うち本信託による所有株式数	941,000株				

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)山形共和電業</td> <td style="text-align: right;">236,800千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">236,800千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)山形共和電業	236,800千円	借入債務	計	236,800千円	—	<p>1 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)山形共和電業</td> <td style="text-align: right;">179,200千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">179,200千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)山形共和電業	179,200千円	借入債務	計	179,200千円	—		
保証先	金額	内容																			
(株)山形共和電業	236,800千円	借入債務																			
計	236,800千円	—																			
保証先	金額	内容																			
(株)山形共和電業	179,200千円	借入債務																			
計	179,200千円	—																			
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,385千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,741</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,117</td> </tr> <tr> <td>(4) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">323,201</td> </tr> <tr> <td>(5) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">113,407</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	83,385千円	(2) 売掛金	45,741	(3) 未収入金	195,117	(4) 買掛金	323,201	(5) 未払費用	113,407	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,243千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,562</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">256,556</td> </tr> <tr> <td>(4) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">400,205</td> </tr> <tr> <td>(5) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">156,407</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	12,243千円	(2) 売掛金	83,562	(3) 未収入金	256,556	(4) 買掛金	400,205	(5) 未払費用	156,407
(1) 受取手形	83,385千円																				
(2) 売掛金	45,741																				
(3) 未収入金	195,117																				
(4) 買掛金	323,201																				
(5) 未払費用	113,407																				
(1) 受取手形	12,243千円																				
(2) 売掛金	83,562																				
(3) 未収入金	256,556																				
(4) 買掛金	400,205																				
(5) 未払費用	156,407																				
<p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,189千円</td> </tr> </table>	受取手形	105,189千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,850千円</td> </tr> </table>	受取手形	105,850千円																
受取手形	105,189千円																				
受取手形	105,850千円																				
<p>※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13,400千円であります。</p>	—																				
<p>5 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高	—	当期末未使用枠残高	1,500,000	<p>5 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高	—	当期末未使用枠残高	1,500,000								
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																				
当期末借入残高	—																				
当期末未使用枠残高	1,500,000																				
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																				
当期末借入残高	—																				
当期末未使用枠残高	1,500,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right;">千円</div> 売上高 273,471 仕入高 4,480,752 受取配当金 291,300 不動産賃貸料 140,598 支払利息 642	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right;">千円</div> 売上高 345,053 仕入高 4,948,874 受取配当金 81,300 不動産賃貸料 122,598
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> (1) 給与手当 1,074,823 (2) 従業員賞与 303,268 (3) 旅費交通費 200,945 (4) 賞与引当金繰入額 50,160 (5) 退職給付費用 80,889 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 39,461 (7) 賃借料 220,491 (8) 減価償却費 43,708 (9) 法定福利費 202,240 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> (1) 給与手当 1,115,956 (2) 従業員賞与 305,778 (3) 旅費交通費 204,836 (4) 賞与引当金繰入額 53,695 (5) 退職給付費用 83,459 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 20,943 (7) 賃借料 219,061 (8) 減価償却費 51,660 (9) 法定福利費 225,030 (10) 貸倒引当金繰入額 8,218 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。
※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">671,169千円</div>	※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">758,282千円</div>
※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 64,912千円	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 155,229千円
※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">8,000千円</div>	—————
※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,724千円 土地 3,998千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 5,722千円</div>	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	35,299	3,858	—	39,157
合計	35,299	3,858	—	39,157

(注) 普通株式の自己株式の増加3,858株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	39,157	1,167,469	224,000	982,626
合計	39,157	1,167,469	224,000	982,626

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,165,000株は従業員持株会信託口の当社株式の購入による増加であり、2,469株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少224,000株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式数については、当事業年度末に従業員持株会信託口が所有する株式941,000株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>196,522</td> <td>107,059</td> <td>89,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,154千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,424千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,916千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462	1年内	32,362千円	1年超	59,791千円	合計	92,154千円	支払リース料	48,303千円	減価償却費相当額	45,519千円	支払利息相当額	2,424千円	1年内	1,437千円	1年超	479千円	合計	1,916千円	<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>176,150</td> <td>118,594</td> <td>57,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,791千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,619千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品 他	176,150	118,594	57,555	1年内	29,802千円	1年超	29,989千円	合計	59,791千円	支払リース料	33,892千円	減価償却費相当額	31,906千円	支払利息相当額	1,619千円	1年内	479千円	1年超	一千円	合計	479千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462																																																		
1年内	32,362千円																																																				
1年超	59,791千円																																																				
合計	92,154千円																																																				
支払リース料	48,303千円																																																				
減価償却費相当額	45,519千円																																																				
支払利息相当額	2,424千円																																																				
1年内	1,437千円																																																				
1年超	479千円																																																				
合計	1,916千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具器具備品 他	176,150	118,594	57,555																																																		
1年内	29,802千円																																																				
1年超	29,989千円																																																				
合計	59,791千円																																																				
支払リース料	33,892千円																																																				
減価償却費相当額	31,906千円																																																				
支払利息相当額	1,619千円																																																				
1年内	479千円																																																				
1年超	一千円																																																				
合計	479千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	185,000
(2) 関連会社株式	11,382
計	196,382

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	185,000
(2) 関連会社株式	9,382
計	194,382

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 11,797千円	未払事業税 11,070千円
賞与引当金 42,537	賞与引当金 44,695
たな卸資産評価減 35,922	たな卸資産評価減 57,019
退職給付引当金 816,251	退職給付引当金 717,186
役員退職慰労引当金 84,300	役員退職慰労引当金 35,329
投資有価証券評価損 85,755	投資有価証券評価損 76,252
投資損失引当金 3,092	投資損失引当金 8,821
その他 88,251	その他 83,268
繰延税金資産小計 1,167,910	繰延税金資産小計 1,033,644
評価性引当額 △104,775	評価性引当額 △92,871
繰延税金資産合計 1,063,134	繰延税金資産合計 940,772
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮積立金 49,950	建物圧縮積立金 37,880
その他有価証券評価差額金 44,921	その他有価証券評価差額金 33,671
	その他 804
繰延税金負債合計 94,871	繰延税金負債合計 72,356
繰延税金資産の純額 968,262	繰延税金資産の純額 868,415
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.1
税額控除 △2.6	税額控除 △5.5
住民税均等割 2.7	住民税均等割 3.1
評価性引当額 13.0	評価性引当額 △2.3
その他 0.1	過年度法人税等 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5	税率変更による期末繰延資産の減額修正 17.6
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造変化に対応した税制の構築をはかるための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が68,938千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が78,988千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社建物における石綿障害予防規則の法令に基づくアスベスト除去に係る処理費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11,235千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	223千円
期末残高	11,459千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	292.29	294.95
1株当たり当期純利益(円)	15.57	9.93
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	400,412	248,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,412	248,075
期中平均株式数(千株)	25,722	24,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日		当連結会計年度 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	11,176,911	2,006,484	11,220,408	1,688,912	43,497	△317,572
コンサルティング	1,322,901	320,742	1,413,270	224,314	90,369	△96,428
合計	12,499,812	2,327,226	12,633,678	1,913,226	133,866	△414,000

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日		当連結会計年度 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	11,478,329	87.0	11,537,980	88.4	59,651	0.5
コンサルティング	1,722,635	13.0	1,509,698	11.6	△212,937	△12.4
合計	13,200,964	100.0	13,047,678	100.0	△153,286	△1.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の変動 (平成24年3月29日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません

(2) その他役員の変動

① 昇任取締役候補

常務取締役(海外統括本部長) 山口 幸夫 (現、取締役海外統括本部長)

② 退任予定取締役

取締役 高尾 寛 (株)共和ハイテック取締役社長に就任予定)

取締役 武笠 伸雄 (当社顧問に就任予定)

取締役 大村 昭紀 (当社相談役に就任予定)

③ 新任監査役候補

監査役(常勤) 高島 峯生 (現、貿易情報管理室長)

監査役(非常勤) 山口 信也 (現、みずほキャピタル(株)上席執行役員)

④ 退任予定監査役

監査役 河田 敏也 (当社顧問に就任予定)

監査役 佐藤 一博 (当社顧問に就任予定)